



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札  
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒寄 正太  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理部長 (氏名) 神埜 亨 TEL 011-888-2051  
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	56,860	0.9	2,204	27.8	2,209	27.9	1,545	17.7
2023年12月期	56,371	9.2	1,725	183.8	1,727	107.4	1,312	136.0

(注) 包括利益 2024年12月期 1,672百万円( 17.2%) 2023年12月期 1,427百万円( -%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	113.57	—	3.7	4.3	3.9
2023年12月期	96.48	—	3.3	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	51,913	42,116	81.1	3,095.18
2023年12月期	51,073	40,853	80.0	3,002.29

(参考) 自己資本 2024年12月期 42,116百万円 2023年12月期 40,853百万円

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,597	△2,026	△700	10,242
2023年12月期	3,253	△1,947	△684	9,372

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	30.00	—	15.00	—	408	31.1	1.0
2024年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	408	26.4	1.0
2025年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.3	

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年12月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載し、年間合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2023年12月期の1株当たり期末配当金は30円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,900	1.8	2,500	13.4	2,450	10.9	1,550	0.3	113.91

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	13,607,996株	2023年12月期	13,607,996株
② 期末自己株式数	2024年12月期	852株	2023年12月期	584株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	13,607,279株	2023年12月期	13,607,483株

(注)当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	51,638	0.4	942	△12.6	1,489	4.7	1,149	△2.9
2023年12月期	51,433	9.5	1,078	193.0	1,422	55.9	1,183	63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	84.45	—
2023年12月期	86.97	—

(注)当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	48,550	39,121	80.6	2,875.09
2023年12月期	48,103	38,392	79.8	2,821.43

(参考) 自己資本 2024年12月期 39,121百万円 2023年12月期 38,392百万円

(注)当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかながらも安定した成長を維持しており、国内消費は堅調に推移し、企業収益は改善いたしました。輸出も堅調であり、外需の拡大が経済全体をけん引いたしました。一方で、世界的なインフレ圧力が続く中、日本でもエネルギーや食品価格の上昇が消費者に影響を与え、企業のコストも増加しています。また、労働力不足や高齢化が進行しており、これらの課題に対処するための施策が求められています。

北海道経済においても、観光業の回復や地域産業の多様化が進む一方で、人口減少や高齢化といった課題に直面しており、これらの要因を踏まえた持続可能な発展が求められています。

このような事業環境の中、北海道コカ・コーラグループとしての総合力を活かして地域に密着した事業活動を推進いたしました。

飲料ビジネスでは、原材料や資材、エネルギー価格の世界的な高騰や為替相場の変動による影響を背景に、ペットボトル商品、ボトル缶商品、500ml缶商品のメーカー希望小売価格を改定いたしました。（2024年10月出荷分より）

スーパーマーケット等の量販店では、アプリやX（旧 Twitter）を活用したSNSプロモーションを取引先と実施するなど生活者の動向に対応したデジタル販促の取り組みを強化したほか、物価高に対応したお得なまとめ売りや様々な容量の商品をラインナップすることで生活者がお求めやすい価格帯を維持しました。また、道民の嗜好に合わせたエリア限定商品の販売を行うなど生活者のニーズに対応した商品の提供活動に注力しました。また、小さな子供でも買い物の楽しみを知ってもらうために、店頭の魅力度をあげる体験型什器ミニ缶自動販売機を取引先と協働して設置し、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、オフィス等に設置された自動販売機を中心に、職場全体で設定された目標本数の購入を目指す「チームトライアル」を企画し、価格改定以降低迷していた職域への販売促進をはかりました。また、夏季には通常の冷却温度よりも2℃低い設定で熱中症対策のニーズに対応し、冬季には通常の加温温度よりも2℃高い設定で持続した温もりを提供するなど、自動販売機特有の機能を活用した温度施策を行いました。

「Coke ON」アプリでは、北海道民をターゲットに道内各所のエリア限定スタンプが付与される北海道独自企画や、「雪ミク」をデザインした限定ドリンクチケットが抽選であたるキャンペーンを実施するとともに、「Coke ON」ドリンクチケットの斡旋販売を開始することで、アプリの会員数拡大に貢献しました。

また、環境意識の高まりを背景に、設置先のCO2排出量を実質ゼロにする「カーボンオフセット」自動販売機の展開を進めました。

その他、人流増加に伴い賑わう飲食店や宿泊施設に対して、インバウンドにも馴染みのある「コカ・コーラ」や「ミニッツメイド」の販売を強化しました。また、観光売店を中心に、「い・ろ・は・す」や「綾鷹」などの主力定番商品の販売強化につとめたほか、当社コールセンターでは、販売商品類の拡大を目的とした電話営業、職域を中心としたオフィスメール会員への販売促進、WEB受注システム「TANOMU」の機能を活用した取引先とのコミュニケーションを強化するなどインサイドセールスを強化しました。

新商品としては、北海道限定の人気商品「ジョージア ミルクコーヒー」から、2023年発売のバナナに続く第二弾フレーバー商品として「ジョージア メロンミルクコーヒー」を、また、炭酸ブランド「シュウェップス」から、富良野メロンエキスを使用した「シュウェップスメロンソーダ」を北海道限定商品として発売いたしました。また、「やかんの麦茶」から新たに機能性表示食品の「やかんの濃麦茶」を発売いたしました。「綾鷹」については内容量を650mlに増量するリニューアルを行いました。アルコール飲料からは、檸檬堂ブランド初の地域限定商品として「ご当地檸檬堂 道民のしそレモン」を発売いたしました。

グループビジネスでは、飲料事業とのシナジーを活かした取引先への価値提供と課題解決をはかるため、新規取引の拡大に向けた体制を構築し、継続性が高い業務受託を中心に拡大を進めております。主力の物流事業では、タンクローリー輸送を強化し、殺菌乳や白油の輸送を拡大しました。また、需要の高まる少ロット輸送への対応として、企業向けの小口輸送サービス「幸楽輸送のエコビジネス便」を立ち上げ、札幌近郊から展開を強化しております。メンテナンス事業では、厨房機器や自動精算機等の修理や定期点検の受託を強化し、機材の調達から設置、修理まで一貫対応する空調設備、照明設備の設置工事を拡大しました。

環境に対する取り組みでは、ペットボトル容器の資源リサイクル活動（ボトルtoボトル）として、札幌市、江

別市、岩見沢市とペットボトル容器回収を目的とする協定を結んだほか、北海道を代表するイベント「YOSAKOIソーラン祭り」や北海道内の大学と協働してイベントや大学祭で排出されたペットボトル容器のリサイクル利用を行いました。

また、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り次世代へと引き継いでいくことを目的とし、北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働で取り組んでいる「北海道 e-水プロジェクト」は本年度で15周年をむかえ、そのアンバサダーに北海道を応援するキャラクター「雪ミク」が就任し認知度拡大に寄与しました。

社会に対する取り組みでは、北海道にお住いの皆さまが安心して暮らせる社会をサポートするために、防災インフラの構築として、北海道内に設置する当社の災害対応自動販売機を一覧できる、「災害対応型自動販売機MAP」を当社ホームページで公開し、北海道及び北海道内の各自治体と連携をはかりました。

また、北海道内のフードバンクを通じて、こども食堂や生活困窮者支援団体などに当社製品を寄贈したほか、「こども食堂北海道ネットワーク応援自動販売機」を設置し、売上の一部をこども食堂北海道ネットワークへ寄付いたします。

その他、江別市と「まちづくりに関する包括連携協定」を締結し、地域社会の安全・安心の確保、脱炭素社会の実現、子育て環境の充実及び市民サービスの向上をはかる協同事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は道外ボトラーへの販売が減少したものの、市場の回復や価格改定による道内販売の伸長により56,860百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、原材料資材・エネルギー価格の高騰は続いているものの、道内販売の伸長に加え、継続した収益改善の取り組みにより、営業利益は2,204百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は2,209百万円（前年同期比27.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,545百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ840百万円増加の51,913百万円となりました。これは主に、現金及び預金や販売機器が増加したことによるものです。

負債は、423百万円減少の9,797百万円となりました。これは主に未払法人税等や未払金が減少したことによるものです。

純資産は、1,263百万円増加の42,116百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ870百万円増加し、10,242百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、3,597百万円（前連結会計年度は3,253百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益2,344百万円、減価償却費1,974百万円、棚卸資産の減少298百万円などに対し、法人税等の支払額892百万円などによるものです。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は2,026百万円（前連結会計年度は1,947百万円の使用）になりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出2,171百万円、無形固定資産の取得による支出165百万円などによるものです。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は700百万円（前連結会計年度は684百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額403百万円、リース債務の返済による支出293百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	84.5	82.7	83.0	80.0	81.1
時価ベースの自己資本比率	58.1	56.8	57.9	67.0	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料資材費やエネルギー費の高騰、労働人口の減少による働き手不足など、厳しい状況が継続するものと想定しております。

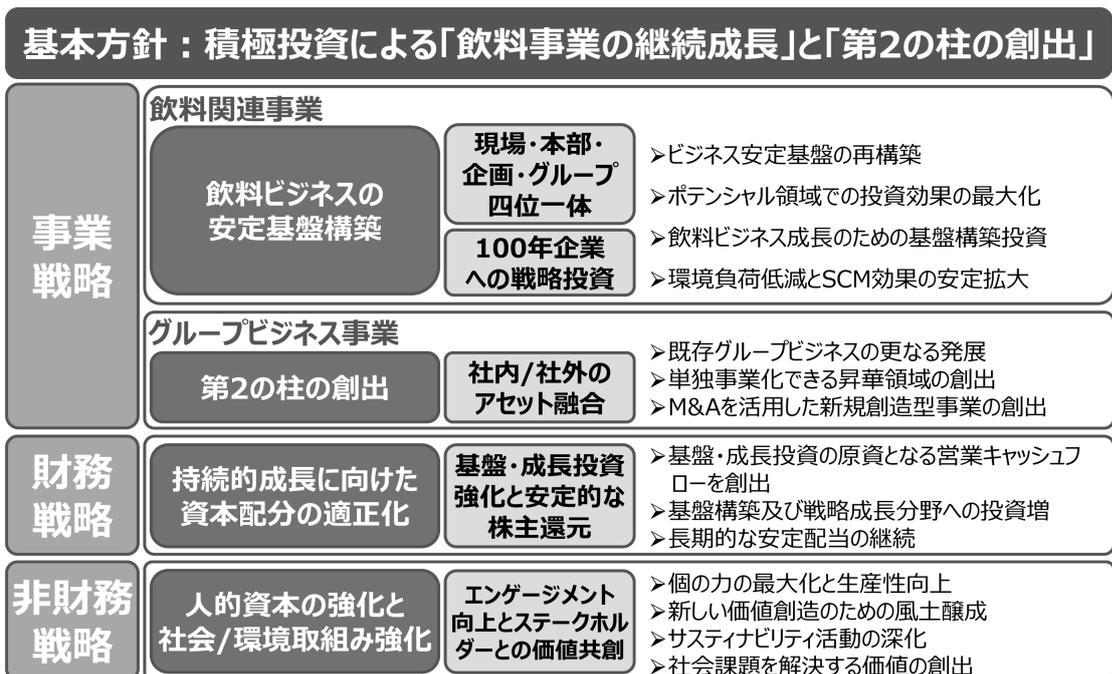
また、DX対応、サイバーセキュリティ、天災リスクなどへの対応も経営課題として急務となっております。

当社グループは、このような環境変化に対しても収益を確保できる強靱な企業体質を実現するため中期経営計画を策定し、実行しております。

当社グループは、中期経営計画（2024年～2026年）の目標として2026年12月期までに売上高652億円、営業利益30億円、ROE4.0%を設定し、達成を目指してまいります。

《中期経営計画》

『積極投資による「飲料事業の継続成長」と「第2の柱の創出」』を基本方針に、飲料関連事業戦略では「飲料ビジネスの安定基盤構築」、グループビジネス事業戦略では「第2の柱の創出」、財務戦略では「持続的成長に向けた資本配分の適正化」、非財務戦略では「人的資本の強化と社会/環境取組み強化」を推進します。各戦略の詳細は以下の図のとおりです。



また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、「SDGs」を新たな指標とした地域課題に取り組んでいくとともに、内部統制システムの構築と運用によるコーポレート・ガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE（コア）」による品質・安全性・環境の維持向上に努めてまいります。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高57,900百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、財政状態及び経営成績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充当いたします。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

次期の配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円とさせていただきます、年間配当金は30円となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,376	10,246
受取手形	7	10
電子記録債権	2	0
売掛金	6,148	6,319
商品及び製品	5,139	4,824
原材料及び貯蔵品	548	565
その他	2,412	1,689
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	23,635	23,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,891	23,906
減価償却累計額	△17,092	△17,409
建物及び構築物(純額)	6,798	6,497
機械装置及び運搬具	24,086	24,676
減価償却累計額	△19,399	△19,820
機械装置及び運搬具(純額)	4,686	4,855
販売機器	19,883	19,730
減価償却累計額	△16,285	△15,493
販売機器(純額)	3,597	4,237
工具、器具及び備品	1,179	1,125
減価償却累計額	△973	△938
工具、器具及び備品(純額)	206	186
土地	6,188	6,106
リース資産	1,766	1,865
減価償却累計額	△796	△876
リース資産(純額)	970	988
建設仮勘定	408	425
有形固定資産合計	22,855	23,296
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	1,192
その他	8	8
無形固定資産合計	1,231	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	759	693
繰延税金資産	15	—
退職給付に係る資産	2,363	2,898
その他	236	187
貸倒引当金	△25	△15
投資その他の資産合計	3,350	3,762
固定資産合計	27,437	28,259
資産合計	51,073	51,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,711	2,719
リース債務	290	293
未払金	1,909	1,757
未払法人税等	632	431
設備関係未払金	315	240
その他	3,043	2,912
流動負債合計	8,901	8,354
固定負債		
リース債務	783	798
繰延税金負債	354	467
資産除去債務	86	84
その他	93	92
固定負債合計	1,318	1,442
負債合計	10,220	9,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,761	33,899
自己株式	△1	△1
株主資本合計	40,619	41,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	—
退職給付に係る調整累計額	222	360
その他の包括利益累計額合計	233	360
純資産合計	40,853	42,116
負債純資産合計	51,073	51,913

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	56,371	56,860
売上原価	39,205	38,741
売上総利益	17,166	18,118
販売費及び一般管理費	15,440	15,914
営業利益	1,725	2,204
営業外収益		
受取配当金	18	11
受取賃貸料	41	38
助成金収入	10	33
その他	60	59
営業外収益合計	130	142
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除売却損	38	66
寄付金	53	51
その他	34	17
営業外費用合計	129	137
経常利益	1,727	2,209
特別利益		
固定資産売却益	0	77
投資有価証券売却益	285	27
事業譲渡益	—	48
特別利益合計	285	153
特別損失		
固定資産除売却損	39	3
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	—	9
リース解約損	—	2
その他	0	—
特別損失合計	40	18
税金等調整前当期純利益	1,973	2,344
法人税、住民税及び事業税	653	715
法人税等調整額	6	83
法人税等合計	660	799
当期純利益	1,312	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益	1,312	1,545

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,312	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	△10
退職給付に係る調整額	388	137
その他の包括利益合計	114	126
包括利益	1,427	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427	1,672

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	31,857	△0	39,715
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,312		1,312
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904	△0	904
当期末残高	2,935	4,924	32,761	△1	40,619

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	284	△165	119	39,834
当期変動額				
剰余金の配当				△408
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,312
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△273	388	114	114
当期変動額合計	△273	388	114	1,018
当期末残高	10	222	233	40,853

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	32,761	△1	40,619
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545		1,545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,137	△0	1,136
当期末残高	2,935	4,924	33,899	△1	41,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10	222	233	40,853
当期変動額				
剰余金の配当				△408
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,545
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	137	126	126
当期変動額合計	△10	137	126	1,263
当期末残高	－	360	360	42,116

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,973	2,344
減価償却費	1,883	1,974
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△229	△347
受取利息及び受取配当金	△19	△12
助成金収入	△10	△33
固定資産除売却損益 (△は益)	72	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△514	△57
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△399	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	494	7
事業譲渡損益 (△は益)	—	△48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	341	△300
その他	△17	659
小計	3,291	4,455
法人税等の支払額	△67	△892
助成金の受取額	29	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,253	3,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,059	△2,171
有形固定資産の売却による収入	19	183
無形固定資産の取得による支出	△374	△165
資産除去債務の履行による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△10
投資有価証券の売却による収入	443	78
事業譲渡による収入	—	48
利息及び配当金の受取額	19	12
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△2,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△274	△293
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△407	△403
利息の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621	870
現金及び現金同等物の期首残高	8,750	9,372
現金及び現金同等物の期末残高	9,372	10,242

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」71百万円は、「助成金収入」10百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,002円29銭	3,095円18銭
1株当たり当期純利益	96円48銭	113円57銭

(注) 1 2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	40,853	42,116
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	40,853	42,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	13,607,412	13,607,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。